



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宮崎 富夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務部長 (氏名) 金井 典夫

TEL 03-3373-1101

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	33,498	14.6	1,819	8.0	1,899	△3.0	971	△18.7
30年3月期第1四半期	29,236	15.1	1,685	152.0	1,957	225.5	1,194	504.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 203百万円 (△68.2%) 30年3月期第1四半期 638百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	122.11	—
30年3月期第1四半期	150.09	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	92,653	46,313	48.1	5,598.05
30年3月期	93,320	46,639	48.1	5,635.91

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 44,559百万円 30年3月期 44,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	60.00	—
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		40.00	—	50.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は90円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,400	14.4	3,000	11.7	3,000	△2.0	1,900	29.4	238.70
通期	136,500	9.6	6,100	5.3	6,200	△3.8	2,700	△26.8	339.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,344,405 株	30年3月期	8,344,405 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	384,563 株	30年3月期	384,514 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,959,869 株	30年3月期1Q	7,961,811 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	12
販売の状況（連結）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、輸出の増加などを背景に、企業収益環境の改善が持続し、緩やかな回復基調にあります。先行きは、米国の保護主義的な政策運営や地政学的リスクなど、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、国内外において、前年同期比で増加しました。営業利益は、日本及び欧州において減益となりましたが、米国、アジア及び中国において、増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、為替差損及び法人税が増加したことにより、前年同期比減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4,261百万円増加し、33,498百万円（14.6%増）、営業利益は133百万円増加し、1,819百万円（8.0%増）、経常利益は57百万円減少し、1,899百万円（3.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は223百万円減少し、971百万円（18.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当第1四半期連結累計期間の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

国内3子会社の決算日は連結会計年度の末日と一致しております。該当するセグメントは、その他であります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、青島東洋熱交換器有限公司を中国セグメントに含めております。

セグメント	売上高				営業利益			
	前第1四半期連結累計	当第1四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)	前第1四半期連結累計	当第1四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	13,533	14,896	1,363	10.1	421	389	△31	△7.5
米国	7,706	7,629	△77	4.5	243	271	27	17.7
欧州	871	1,114	242	13.5	△58	△272	△213	△320.2
アジア	4,034	4,452	418	8.9	474	609	134	27.0
中国	2,809	5,161	2,351	77.9	497	709	212	37.5
その他 (含む消去)	280	244	△36	△12.9	106	110	3	3.6
合計	29,236	33,498	4,261	15.2	1,685	1,819	133	7.6

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高は、当社製品の受注が堅調に推移したことにより、前年同期比増加しました。建設産業機械用売上高は、中国向け需要増加及びマイニング市場の好調により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、1,363百万円増加し、14,896百万円となりました。

営業利益は、原材料価格の上昇及び研究費の増加等により、前年同期比31百万円減少し、389百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、既存機種の受注は減少したが、新規受注した機種の量産開始等が寄与し増加しました。建設産業機械用売上高は、主要客先の需要増により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースでは4.5%増加しましたが、換算レートの変動により、円貨ベースでは、前年同期比77百万円減少し、7,629百万円となりました。

営業利益は、前年同期比27百万円増加し、271百万円となりました。外貨ベースでは、17.7%の増益となりました。

③ 欧州

チェコにおいて自動車及び空調機器用売上高について、主要客先の受注が増加したことにより、前年同期比で増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比242百万円増加し、1,114百万円となりました。外貨ベースでは、13.5%の増加となりました。

営業利益は、チェコにおける新規受注機種の高上げに伴うコスト増加等により、前年同期比213百万円減少し、△272百万円となりました。外貨ベースでは、320.2%の減益となりました。

④ アジア

自動車用売上高は、アセアン拠点において受注機種の高上好調により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比418百万円増加し、4,452百万円となりました。外貨ベースでは、8.9%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比134百万円増加し、609百万円となりました。外貨ベースでは、27.0%の増益となりました。

⑤ 中国

自動車用売上高は、前第3四半期より追加出資し子会社化した青島東洋熱交換器有限公司の売上が新たに加わったことにより、前年同期比大幅に増加しました。建設産業機械用売上高は、中国国内市場好調による受注増加により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比2,351百万円増加し、5,161百万円となりました。外貨ベースでは、77.9%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比212百万円増加し、709百万円となりました。外貨ベースでは、37.5%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産、負債及び純資産の状況**

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末比667百万円減少し、92,653百万円となりました。

負債は、買掛金等が増加しましたが、長期借入金等の減少により、341百万円減少し、46,339百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定等の減少により、325百万円減少し、46,313百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,129百万円減少し、10,836百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増加に伴う運転資金の増加及び和解金等の支払により前年同期比844百万円減少し、1,586百万円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前年同期比259百万円増加し、1,614百万円マイナス、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により前年同期比1,717百万円減少し、900百万円マイナスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、予定通り推移しており、平成30年5月14日公表しました業績予想の見直しは、行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,128	10,902
受取手形及び売掛金	24,928	26,008
電子記録債権	2,659	2,682
有価証券	399	399
商品及び製品	2,728	2,874
仕掛品	594	544
原材料及び貯蔵品	5,097	5,094
その他	2,253	2,444
貸倒引当金	△85	△83
流動資産合計	50,704	50,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,528	6,334
機械装置及び運搬具(純額)	16,287	15,876
土地	2,602	2,577
リース資産(純額)	122	111
建設仮勘定	3,476	3,213
その他(純額)	2,236	2,196
有形固定資産合計	31,254	30,310
無形固定資産		
のれん	583	523
その他	1,068	1,145
無形固定資産合計	1,651	1,668
投資その他の資産		
投資有価証券	8,470	8,584
退職給付に係る資産	467	454
繰延税金資産	59	45
その他	741	749
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	9,710	9,805
固定資産合計	42,616	41,784
資産合計	93,320	92,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,086	14,947
電子記録債務	4,703	5,043
短期借入金	7,646	8,323
リース債務	378	314
未払法人税等	563	521
未払費用	3,289	3,381
賞与引当金	1,468	794
役員賞与引当金	96	23
製品保証引当金	206	208
株主優待引当金	62	56
営業外電子記録債務	757	844
その他	2,384	1,734
流動負債合計	35,642	36,194
固定負債		
長期借入金	8,582	7,298
リース債務	735	667
繰延税金負債	1,480	1,945
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	95	93
資産除去債務	89	89
その他	51	45
固定負債合計	11,039	10,145
負債合計	46,681	46,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,434	7,434
利益剰余金	27,376	27,870
自己株式	△899	△900
株主資本合計	42,457	42,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,047	1,154
為替換算調整勘定	679	△206
退職給付に係る調整累計額	677	659
その他の包括利益累計額合計	2,404	1,608
非支配株主持分	1,777	1,753
純資産合計	46,639	46,313
負債純資産合計	93,320	92,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	29,236	33,498
売上原価	25,518	29,129
売上総利益	3,717	4,368
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	323	430
給料及び手当	389	453
賞与引当金繰入額	121	139
役員賞与引当金繰入額	16	23
退職給付費用	16	14
福利厚生費	242	265
製品保証引当金繰入額	8	41
研究開発費	264	354
その他	648	825
販売費及び一般管理費合計	2,032	2,549
営業利益	1,685	1,819
営業外収益		
受取利息	14	28
受取配当金	113	107
持分法による投資利益	101	45
為替差益	19	—
その他	77	60
営業外収益合計	327	242
営業外費用		
支払利息	51	61
為替差損	—	100
投資事業組合運用損	0	—
その他	3	1
営業外費用合計	55	162
経常利益	1,957	1,899
特別利益		
固定資産売却益	12	12
特別利益合計	12	12
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	13	11
課徴金等	59	12
特別損失合計	74	24
税金等調整前四半期純利益	1,895	1,887
法人税、住民税及び事業税	294	397
法人税等調整額	362	451
法人税等合計	657	848
四半期純利益	1,238	1,038
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,194	971

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,238	1,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	107
為替換算調整勘定	△586	△891
退職給付に係る調整額	△7	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△33
その他の包括利益合計	△600	△835
四半期包括利益	638	203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625	176
非支配株主に係る四半期包括利益	13	27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,895	1,887
減価償却費	1,275	1,366
退職給付費用	△11	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△599	△673
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	△72
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9	7
固定資産除却損	13	11
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△12
課徴金等	59	12
受取利息及び受取配当金	△128	△136
支払利息	51	61
持分法による投資損益 (△は益)	△101	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,539	△1,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139	△349
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,843	1,509
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△118	△209
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	355	518
その他	△32	80
小計	2,745	2,417
利息及び配当金の受取額	130	189
利息の支払額	△50	△60
法人税等の支払額	△344	△397
課徴金等の支払額	△50	△561
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,430	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,310	△1,569
有形固定資産の売却による収入	37	29
その他	△82	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	△1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	367	△144
長期借入れによる収入	1,300	—
長期借入金の返済による支出	△369	△99
非支配株主からの払込みによる収入	1	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△238	△477
非支配株主への配当金の支払額	△52	△51
その他	△191	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	816	△900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,807	△1,129
現金及び現金同等物の期首残高	6,216	11,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,023	10,836

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,533	7,706	871	4,034	2,809	28,955	280	29,236
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,361	43	154	21	352	1,934	772	2,707
計	14,895	7,750	1,026	4,055	3,161	30,890	1,053	31,943
セグメント利益又は 損失(△)	421	243	△58	474	497	1,578	69	1,648

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア・ドイツ

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,578
「その他」の区分の利益	69
セグメント間取引消去	36
四半期連結損益計算書の営業利益	1,685

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,896	7,629	1,114	4,452	5,161	33,253	244	33,498
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,354	44	155	16	449	2,019	831	2,851
計	16,251	7,673	1,269	4,468	5,610	35,273	1,076	36,349
セグメント利益又は 損失(△)	389	271	△272	609	709	1,708	46	1,755

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア・ドイツ

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,708
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	63
四半期連結損益計算書の営業利益	1,819

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報
販売の状況 (連結)

営業年度 用途	前第1四半期連結 累計期間 (平成29年4月1日 ～平成29年6月30日)		当第1四半期連結 累計期間 (平成30年4月1日 ～平成30年6月30日)		差引		前連結会計年度 (平成29年4月1日 ～平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
自動車用	20,742	70.9	23,741	70.9	2,998	14.5	88,185	70.8
建設産業機械用	6,315	21.6	7,491	22.3	1,176	18.6	26,957	21.7
空調機器用	1,302	4.5	1,476	4.4	173	13.4	5,721	4.6
その他	876	3.0	789	2.4	△87	△10.0	3,625	2.9
合計	29,236	100.0	33,498	100.0	4,261	14.6	124,490	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。